

## コメント

「冷戦」研究の枠組み構築への問い  
—「文化」の概念を中心に—

市川 紘子

今回のシンポジウムでは、4人の研究者が冷戦史研究に関する研究報告を行った。自身はこれらの研究報告に対してコメントをする前に、自分自身のコメンテーターとしての限界をあらかじめ述べる。専門は社会学であり、アメリカのメディアや文化政策に関心を持っている。ただし、歴史学の知見には限界があり、各報告に対して、そのような方向性からコメントすることは難しい。そのような背景から、今回は「冷戦」を研究する枠組みのあり方を中心に議論したい。

はじめに、4人の報告者の成果に対し、簡潔に所感を述べる。森口(土屋)由香氏の報告は、日本では知られざる米国政府の対アジア政策を実証的に解明する試みである。そして国際的な研究者ネットワークを構築しつつ、新たな知の枠組みを構築するような野心的な取り組みといえる。次に、益田肇氏の報告では、「冷戦」という枠組みが再考され、「冷戦」という名の下に、実際は何が争われていたのか」という問いが提起された。今回の発表の中で紹介されたプロジェクトは、many cold wars という視点から、シンガポールを拠点に資料調査やオーラルヒストリーを重ねるといって、非常に壮大な試みである。いくつかの事例があったが、インドのケララ州における事例研究の成果が、個人的には興味深い。これはシンガポールという地域を拠点とするからこそ可能な研究だろう。倉田徹氏の報告では、香港における冷戦の意義を学んだ。自身はアメリカの対中文化政策を研究しているが、アメリカ側の資料に依拠することが多いため、香港の一次資料を用いた本研究から学ぶことが多く、今回議論された、中央情報局(CIA)の支援による大学のジャーナリズム学部に関する研究は、「文化外交」およびコミュニケーション研究の視点からも興味深い。政治学の領域だけでなく、他の研究領域に対しても寄与するだろう。成田千尋氏は、沖縄を正面から捉えた挑戦的な仕事を成し遂げられたと感じた。一般的に日米関係として捉えられがちな問題を、周辺各国からの視点を実証的に解明し、現実的な問題解決への手がかりをさぐる野心的な試みであった。研究者に限定されることなく、多くの日本人が考えるべきではあるが、どう考えたらいいのか、という課題に対する手がかりを与える。

以上の研究に共通することは、マルチアーカイバルな資料調査及び広範なオーラルヒストリーの蓄積である。このような地道で緻密な研究手法により、実証的に「冷戦」の重層構造を解明し、「冷戦」の意義を問い直すという意義があり、現在に続く問題を考える手がかりを与えるものと評価できるだろう。とはいえ、研究上の課題も依然として残されている。今回は、自分の専門分野で扱う文化政策と関連した議論を行いたい。

これまで自分が学んできた文化人類学や社会学における「文化」の定義や、国家による文化政策において、「文化」を巡るさまざまな議論があったことを振り返りつつ、「文化

冷戦」がいかなる概念なのか、という問題意識を持った。森口（土屋）氏の報告や著書では、「文化冷戦」という言葉が使われている。この言葉は、初期の「文化冷戦」研究として知られるフランセス・ストーナー・ソーナーズ（Frances Stonor Saunders）による *The Cultural Cold War* という書籍のタイトルにある。<sup>1)</sup> この書籍は、文化自由会議（CCF）が、CIA から資産提供等を受けつつ展開した文化外交を解明するという内容である。ここからは、森口（土屋）氏の報告で紹介された『文化冷戦と科学技術—アメリカの対外情報プログラムとアジア』において説明されている「文化冷戦」や「文化」の定義を検討しよう。<sup>2)</sup> 同上書の2-3頁において、「文化冷戦」とは「自由主義と共産主義圏の『文化』をめぐる競争」とある。「文化」は「ハイ・カルチャー（狭義の文化）」と「教育制度」、「インフラ」、「近代的な生活様式」、「科学技術」とされつつ、「人々の心を資本主義あるいは共産主義ブロックにつなぎとめるための闘争の場」とあった。「人々の心を資本主義あるいは共産主義ブロックにつなぎとめるための闘争の場」を、「文化」の意味とすることには違和感があり、これこそ「冷戦」の定義ではないのか、という疑問がわいた。ここで「文化」をつける意義は、いかなるものなのか。

また、森口（土屋）氏の報告で紹介された共著『文化冷戦と知の展開—アメリカの戦略・東アジアの論理』に納められた、川島真氏の論文では、「文化」冷戦という記述があった（同上書48頁）。<sup>3)</sup> 「文化」冷戦と「文化冷戦」とは、どう違うのか。川島氏は発表者ではなく、コメンテーターとして参加されていることや、時間の制約があることから、機会を改めて意見をお聞きしたい。

次に、今回の森口（土屋）氏の報告にある「科学技術」について議論したい。新冷戦の時代でも、科学技術と外交は重要なテーマである。例えば、イーロン・マスクによるTwitter買収、ファーウェイ（HUAWEI）の問題、半導体の生産と供給、通信技術（5G、6G）等が挙げられる。これらは安全保障の問題として捉えられる機会が多い印象だが、別の角度からの検討もあり得るかもしれない。ちなみに「技術」は、（文化人類学との関連で）「文化」のフェーズだけでなく、「文明」の問題となりうる。例えば、灌漑技術はインダス文明と共に議論されることが多い。

『文化冷戦と科学技術—アメリカの対外情報プログラムとアジア』では、冷戦期の科学技術の分野で活躍する研究者や人材について研究がされていた。この研究では、従来の研究が扱ってこなかった一次資料により、新たな発見があったことがわかった。科学技術分野は、一つのテーマとしては理解できるが、従来の「文化外交」における人材交流に関する研究手法とは、どのような違いがあるのだろうか。今回報告された研究と従来の研究手

<sup>1)</sup> Frances Stonor Saunders, *The Cultural Cold War: The CIA and the World of Arts and Letters* (New York: The New Press, 1999).

<sup>2)</sup> 土屋由香『文化冷戦と科学技術—アメリカの対外情報プログラムとアジア』（京都大学学術出版会、2021年）

<sup>3)</sup> 川島真「冷戦下台湾の中国研究とアメリカフォード財団による中央研究院近代史研究所支援」森口（土屋）由香・川島真・小林聡明編『文化冷戦と知の展開—アメリカの戦略・東アジアの論理』（京都大学学術出版会、2022年）、25-49頁。

法との違いがあれば教えてほしい。また、著者自身が同上書で使用する用語には、「文化外交」、「プロパガンダ」、「心理作戦」、「ハードパワー」、「広報外交」があった。これらの用語は、先行研究においてさまざまな定義がなされ、議論がされてきたが、著者はどのような意味で用いているのか。著者自身は、「文化冷戦」という領域を主張している。しかし同上書195頁にある「アメリカの科学技術広報外交」や、222頁で見られる「科学技術対外情報プログラム」という表現が、内容を的確に意味しているのではないか。

ここからは、同上書で扱われる「文化」の意義を議論したい。先に述べたように、同上書の2-3頁では、「文化」は「ハイ・カルチャー（狭義の文化）」、「教育制度」、「インフラ」、「近代的な生活様式」、「科学技術」とされ、「人々の心を資本主義あるいは共産主義ブロックにつなぎとめるための闘争の場」と提唱されている。このような定義を提唱するに至ったプロセスには、著者による研究手法が関係している、と推察する。それは、著者が依拠する、アメリカ政府の政策関連の一次資料からの影響のことである。つまり、森口（土屋）氏による「文化」の定義が、アメリカ政府の「文化外交」が扱う項目と一致しているように見えるからである。その理由としては、このような「文化」の定義には、「宗教」という項目がないからだ。アメリカ政府の「文化外交」には「宗教」の項目がない。アメリカの政策文書を見ても、そのような項目は見当たらない。つまり、アメリカの「宗教」を海外のどこかで布教する、という直接的な記述はない。しかしアメリカ発の海外での布教活動は存在し、具体的には宣教師が布教活動を行っている。そして、宣教師たちが経営するミッション系の学校や大学等に対して、アメリカ政府が支援する。つまり、アメリカ政府の支援は間接的に行われるが、アメリカ政府が直接実施する文化外交には、「宗教」という項目がなく、「教育制度」を通じて行われる。以上のような理由から、森口（土屋）氏の「文化」の定義は、アメリカ政府が実施する「文化外交」が扱う項目と一致すると考えた。

以上が、今回のシンポジウムにおける、コメントである。